

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月11日

上場会社名 株式会社ヒューテクノオリン
 コード番号 9056
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 松田 毅夫
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 管理本部長
 氏名 黒田 清治

上場取引所 東証二部
 URL <http://www.hutechnor.in.co.jp>

TEL (03)-3632-3434 (代)

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

配当支払開始予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期	32,191	(8.6)	1,642	(Δ2.6)	1,802	(Δ1.2)
平成18年3月期	29,633	(6.0)	1,685	(5.9)	1,823	(6.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成19年3月期	1,035	(Δ2.2)	99 30	—	8.6	7.7	5.1
平成18年3月期	1,059	(20.0)	99 09	—	9.5	8.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 平成19年3月期 58百万円 平成18年3月期 61百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年3月期	23,944	12,912	52.1	1,197 28
平成18年3月期	22,578	11,727	51.9	1,121 77

(参考) 自己資本 平成19年3月期 12,489百万円 平成18年3月期 —百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期	1,709	Δ 2,768	1,304	1,192
平成18年3月期	1,739	Δ 2,414	795	946

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成18年3月期	5 00	8 00	13 00	135	13.1	1.2
平成19年3月期	5 00	8 00	13 00	135	13.1	1.1
平成20年3月期 (予想)	7 00	8 00	15 00		14.9	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	16,200	(0.5)	850	(34.9)	870	(19.3)	500	(19.3)	47 93
通期	32,200	(0.0)	1,770	(7.8)	1,810	(0.4)	1,050	(1.4)	100 65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 平成 19 年 3 月期 10,438,000 株 平成 18 年 3 月期 10,438,000 株
 ② 期末自己株式数 平成 19 年 3 月期 6,320 株 平成 18 年 3 月期 6,320 株
 (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 19 年 3 月期	29,973	(9.6)	1,436	(△3.9)	1,561	(△1.7)	911	(△2.2)
平成 18 年 3 月期	27,354	(6.4)	1,494	(7.8)	1,588	(4.0)	932	(14.6)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成 19 年 3 月期	87	39	—	—
平成 18 年 3 月期	86	96	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成 19 年 3 月期	22,240	11,535	11,535	51.9	1,105	79		
平成 18 年 3 月期	21,033	10,882	10,882	51.7	1,040	86		

(参考) 自己資本 平成 19 年 3 月期 11,535 百万円 平成 18 年 3 月期 — 百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,300	(2.2)	790	(47.7)	810	(30.4)	460	(26.4)	44	10
通期	30,500	(1.8)	1,670	(16.3)	1,710	(9.5)	970	(6.5)	92	99

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善が続くなど、概ね順調に推移いたしました。

一方、当社グループが主軸をおく食品物流業界におきましては、原材料高や消費者の低価格志向などを背景とした食品メーカー等の企業間競争の激化や「食の安全と安心」の要請に応える高度な物流品質へのニーズの高まりが一層、顕著なものとなりました。また、堅調な景気持続とは裏腹にドライバーや倉庫内でのオペレーター等人材の確保が難しくなるなど、依然として厳しい経営環境となりました。

このような環境下ではありましたが、物流品質の更なる向上とローコスト・オペレーションを念頭に、可能な限りITを駆使したマテハン機器（荷役機器）の導入を積極的に図り、期初に開設いたしました複合型物流センター（通過型、在庫型、流通加工型の機能を併設）である関東第二支店（埼玉県越谷市）や同じく期初から本格稼働を開始した関西支店第二センター（大阪府高石市）、また栗橋センターをはじめとするチェーンストア物流を担う各センターにおいても取扱物量の増加を確保することができました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は321億9千1百万円（前年同期比8.6%増）となりました。また、経常利益は、主に関東第二支店等の立ち上げに伴う初期費用や安定稼働に向けての外注費等の増加により、18億2百万円（前年同期比1.2%減）、当期純利益は10億3千5百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

② 当期のセグメント別の状況

【運送事業部門】

冷凍食品メーカー・商社の共同配送やチェーンストア物流などを中心に、取扱物量が増加いたしました。また、連結子会社である株式会社ヘルティ（埼玉県越谷市）におきましても、運送事業部門が堅調に推移したことなどにより、営業収益は219億9千8百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は31億8千8百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

【倉庫事業部門】

既存寄託者との取り組みの強化などによる物量増加により、営業収益は81億1千7百万円（前年同期比7.8%増）となりましたが、関東第二支店や関西支店第二センターの立ち上げ費用や賃借料、減価償却費等の増加により営業損失は1億8千2百万円（前年同期は4千7百万円の損失）となりました。

【その他事業部門】

連結子会社である株式会社ヘルティでの米穀・青果物販売を平成18年11月に取り止めたことが主因となり、営業収益は20億7千6百万円（前年同期比6.6%減）となりましたが、業務効率の一層の改善等が奏効し、営業利益は2億1千万円（前年同期比14.3%増）となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気拡大局面は概ね順調に推移するものと思われませんが、当物流業界におきましては、燃油費の高止まりやドライバーをはじめとする人材の確保、また、同業者間の競争も一段と激しさを増すことになり、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えます。加えて、寄託者からの様々なニーズに対しましても、当社グループを挙げての万全な対応が求められているところであります。

当社におきましては、関東第二支店のフル稼働と首都圏を中心に次のステップを念頭におきながらコールドチェーン物流の最適化を図り、より物流効率の高いオペレーションの提供に取り組んでまいります。また、連結子会社2社におきましても、寄託者の業務効率の向上に資するべく、物流品質の向上に努めてまいります。

平成 20 年 3 月期の業績見通し

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結業績	32,200 (0.0)	1,770 (7.8)	1,810 (0.4)	1,050 (1.4)
個別業績	30,500 (1.8)	1,670 (16.3)	1,710 (9.5)	970 (6.5)

(注) 括弧内は今期との比較。単位は%。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状態

(a) 資産の部

「流動資産」が営業未収金の増加等により 14 億 4 千 9 百万円増加したことを主因に、当期末の連結貸借対照表上の資産合計は 239 億 4 千 4 百万円（前年同期比 13 億 6 千 5 百万円増、同 6.0%増）となりました。

(b) 負債の部

設備支払手形が減少いたしました。営業未払金および長期借入金が増加したこと等により、当期末の連結貸借対照表上の負債合計は 110 億 3 千 2 百万円（前年同期比 5 億 7 千 7 百万円増、同 5.5%増）となりました。

(c) 純資産の部

当期純利益の発生等により、当期末の連結貸借対照表上の純資産合計は 129 億 1 千 2 百万円（前年同期比 11 億 8 千 4 百万円増、同 10.1%増）となりました。

なお、当期末の純資産の部には、少数株主持分が 4 億 2 千 3 百万円含まれております。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末に比べ 2 億 4 千 5 百万円増加し、当期末残高は 11 億 9 千 2 百万円（前年同期比 26.0%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において、営業活動の結果得られた資金は 17 億 9 百万円（前年同期比 1.7%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が 4 百万円減少したこと、また、法人税等の支払額が 2 億 1 千 2 百万円増加したことなどが主な要因です。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において、投資活動の結果使用した資金は 27 億 6 千 8 百万円（前年同期比 14.7%増）となりました。これは、主に関東第二支店等の設備投資に伴う支出であります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において、財務活動の結果獲得した資金は、13 億 4 百万円（前年同期比 64.1%増）となりました。これは、主に長期借入によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	58.3%	58.5%	51.9%	52.1%
時価ベースの自己資本比率	59.9%	55.5%	61.0%	48.6%
債務償還年数	1.7年	3.4年	2.7年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.1	21.8	39.5	27.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元政策を経営の重要課題として認識しており、株主の皆様にも適正な利益配分を安定的に継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、営業拠点の整備・拡充など、業容拡大による業績確保を図るために、設備投資および財務体質の強化のための原資として充当していく予定であります。

以上の方針に基づき、当期の1株当たり配当金は、13円00銭（中間配当金 5円00銭、期末配当金 8円00銭）を予定しております。

また、次期の1株当たり配当金予想額につきましては、業績の見通し等々を勘案し、年間2円増配の15円00銭（中間配当金 7円00銭、期末配当金 8円00銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 29 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

- (1) 経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題
以上の項目につきましては、平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 11 月 6 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.hutechnorin.co.jp/ir/ir_ind.html

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	1,626,514		1,962,341		335,827
2. 受取手形及び営業未収金	2,692,216		3,858,303		1,166,086
3. 有価証券	4,997		—		△ 4,997
4. 繰延税金資産	168,766		177,225		8,459
5. その他の	238,891		183,137		△ 55,753
6. 貸倒引当金	△ 1,661		△ 1,891		△ 230
流動資産合計	4,729,724	20.9	6,179,116	25.8	1,449,392
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	4,084,852		6,413,925		2,329,073
2. 機械装置及び運搬具	561,950		753,057		191,107
3. 土地	7,123,465		7,124,715		1,250
4. 建設仮勘定	2,506,065		—		△ 2,506,065
5. その他の	32,409		29,884		△ 2,525
有形固定資産合計	14,308,742	63.4	14,321,581	59.8	12,839
(2) 無形固定資産	79,054	0.4	141,602	0.6	62,548
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,758,476		1,619,806		△ 138,670
2. 長期貸付金	675,000		675,000		—
3. 繰延税金資産	106,650		198,687		92,036
4. その他の	930,071		812,878		△ 117,193
5. 貸倒引当金	△ 9,000		△ 4,000		5,000
投資その他の資産合計	3,461,199	15.3	3,302,371	13.8	△ 158,827
固定資産合計	17,848,996	79.1	17,765,556	74.2	△ 83,440
資産合計	22,578,720	100.0	23,944,672	100.0	1,365,952

(単位：千円未満切り捨て表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債					
1. 営業未払金	1,223,885		1,991,076		767,190
2. 短期借入金	1,507,600		1,500,600		△ 7,000
3. 未払費用	734,470		973,832		239,361
4. 未払法人税等	531,046		471,634		△ 59,411
5. 未払消費税等	81,188		141,828		60,639
6. 賞与引当金	209,722		211,200		1,478
7. 役員賞与引当金	—		26,500		26,500
8. 設備支払手形	1,599,793		13,570		△ 1,586,223
9. その他	561,840		171,155		△ 390,685
流動負債合計	6,449,547	28.6	5,501,397	23.0	△ 948,149
II. 固定負債					
1. 長期借入金	3,159,200		4,608,600		1,449,400
2. 退職給付引当金	595,640		660,073		64,433
3. 役員退職慰労引当金	112,799		125,974		13,175
4. 繰延税金負債	24,893		8,576		△ 16,316
5. 再評価に係る繰延税金負債	35,756		35,756		—
6. その他	77,067		91,667		14,600
固定負債合計	4,005,355	17.7	5,530,647	23.1	1,525,291
負債合計	10,454,902	46.3	11,032,045	46.1	577,142
(少数株主持分)					
少数株主持分	396,003	1.8	—	—	—
(資本の部)					
I. 資本金	1,217,560	5.4	—	—	—
II. 資本剰余金	1,392,060	6.2	—	—	—
III. 利益剰余金	8,673,003	38.4	—	—	—
IV. 土地再評価差額金	54,766	0.2	—	—	—
V. その他有価証券評価差額金	395,631	1.7	—	—	—
VI. 自己株式	△ 5,207	△ 0.0	—	—	—
資本合計	11,727,814	51.9	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	22,578,720	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金	—	—	1,217,560	5.1	—
2. 資本剰余金	—	—	1,392,060	5.8	—
3. 利益剰余金	—	—	9,547,668	39.8	—
4. 自己株式	—	—	△ 5,207	△ 0.0	—
株主資本合計	—	—	12,152,080	50.7	—
II. 評価・換算差額等					
1. 土地再評価差額金	—	—	54,766	0.2	—
2. その他有価証券評価差額金	—	—	282,769	1.2	—
評価・換算差額等合計	—	—	337,536	1.4	—
III. 少数株主持分	—	—	423,010	1.8	—
純資産合計	—	—	12,912,627	53.9	—
負債純資産合計	—	—	23,944,672	100.0	—

(2) 連結損益計算書

(単位：千円未満切り捨て表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 営業収益	29,633,489	100.0	32,191,884	100.0	2,558,394
II 営業原価	26,363,764	89.0	28,974,974	90.0	2,611,209
営業総利益	3,269,725	11.0	3,216,910	10.0	△ 52,814
III 販売費及び一般管理費	1,583,799	5.3	1,574,279	4.9	△ 9,520
営業利益	1,685,925	5.7	1,642,631	5.1	△ 43,294
IV 営業外収益	222,928	0.8	238,475	0.7	15,546
1. 受取利息	18,707		18,870		162
2. 受取保険料	2,456		13,679		11,223
3. 受取手数料	18,017		21,167		3,149
4. 保険配当金	653		1,900		1,247
5. 技術指導料	305		1,607		1,302
6. 受取賃貸料	44,526		44,386		△ 140
7. 持分法投資利益	61,928		58,567		△ 3,360
8. その他	76,333		78,296		1,963
V 営業外費用	85,496	0.3	79,021	0.2	△ 6,474
1. 支払利息	47,250		69,694		22,444
2. 新株発行費	2,608		—		△ 2,608
3. リース中途解約精算金	12,604		6,792		△ 5,812
4. 支払手数料	21,874		2,500		△ 19,374
5. その他	1,157		34		△ 1,123
経常利益	1,823,357	6.2	1,802,084	5.6	△ 21,273
VI 特別利益	101,213	0.3	57,631	0.2	△ 43,582
1. 固定資産売却益	1,579		319		△ 1,260
2. 投資有価証券売却益	34,633		—		△ 34,633
3. 賃貸借契約中途解約違約金	65,000		—		△ 65,000
4. 固定資産税過年度過納分還付金	—		56,873		56,873
5. その他	—		438		438
VII 特別損失	62,256	0.2	2,162	0.0	△ 60,094
1. 固定資産売却損	936		207		△ 728
2. 固定資産除却損	19,189		1,954		△ 17,234
3. 減損損失	41,619		—		△ 41,619
4. その他	511		—		△ 511
税金等調整前当期純利益	1,862,314	6.3	1,857,553	5.8	△ 4,761
法人税、住民税及び事業税	863,887	2.9	821,029	2.6	△ 42,857
法人税等調整額	△ 96,767	△ 0.3	△ 36,768	△ 0.1	59,998
少数株主利益(控除)	35,654	0.1	37,431	0.1	1,777
当期純利益	1,059,541	3.6	1,035,861	3.2	△ 23,680

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：千円未満切り捨て表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,392,060
II 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1,392,060
(利 益 剰 余 金 の 部)	
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,801,735
II 利 益 剰 余 金 増 加 高	1,059,541
1. 当 期 純 利 益	1,059,541
III 利 益 剰 余 金 減 少 高	188,272
1. 配 当 金	135,611
2. 役 員 賞 与	25,935
3. 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	26,726
IV 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	8,673,003

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円未満切り捨て表示)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,217,560	1,392,060	8,673,003	△ 5,207	11,277,416
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 83,453		△ 83,453
剰余金の配当			△ 52,158		△ 52,158
役員賞与 (注)			△ 25,585		△ 25,585
当期純利益			1,035,861		1,035,861
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	874,664	—	874,664
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,217,560	1,392,060	9,547,668	△ 5,207	12,152,080

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差 額 金	其他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	54,766	395,631	450,398	396,003	12,123,817
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 83,453
剰余金の配当					△ 52,158
役員賞与 (注)					△ 25,585
当期純利益					1,035,861
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)		△ 112,861	△ 112,861	27,007	△ 85,854
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 112,861	△ 112,861	27,007	788,809
平成 19 年 3 月 31 日残高	54,766	282,769	337,536	423,010	12,912,627

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増減額
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,862,314	1,857,553	△ 4,761
減価償却費		484,430	704,195	219,765
持分法投資利益		△ 61,928	△ 58,567	3,660
退職給付引当金の増加額		44,995	64,433	19,438
役員退職慰労引当金の増加額		14,224	13,175	△ 1,049
貸倒引当金の減少額		△ 369	△ 4,770	△ 4,400
受取利息及び受取配当金		△ 35,970	△ 37,582	△ 1,611
支払利息		47,250	69,694	22,444
投資有価証券売却益		△ 34,633	—	34,633
受取保険料		△ 2,456	△ 13,679	△ 11,223
固定資産売却益		△ 1,579	△ 319	1,260
固定資産除売却損失		20,125	2,162	△ 17,963
減損損失		41,619	—	△ 41,619
売上債権の増加額		△ 112,017	△ 1,166,086	△ 1,054,069
たな卸資産の増(減)額		13,961	△ 2,791	△ 16,753
仕入債務の増加額		151,207	767,191	615,983
未払消費税等の増(減)額		△ 18,459	60,639	79,099
その他流動資産の増(減)額		△ 44,304	58,113	102,417
その他流動負債の増加額		58,083	286,846	228,763
その他固定資産の減少額		13,072	23,943	10,871
その他固定負債の減少額		—	△ 1,800	△ 1,800
少数株主に負担させた役員賞与		△ 465	△ 315	150
役員賞与の支払額		△ 25,935	△ 25,585	350
小計		2,413,165	2,596,452	183,286
利息及び配当金の受取額		35,711	42,555	6,843
利息の支払額		△ 44,013	△ 62,753	△ 18,740
保険料の受取額		2,456	13,679	11,223
法人税等の支払額		△ 667,788	△ 880,441	△ 212,653
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,739,531	1,709,491	△ 30,039
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		6,750	10,000	3,250
定期預金の預入れによる支出		△ 1,202	△ 101,102	△ 99,900
投資有価証券の売却による収入		62,000	5,000	△ 57,000
投資有価証券の取得による支出		△ 156,343	△ 8,316	148,027
有形固定資産の取得による支出		△ 2,343,466	△ 2,679,264	△ 335,797
有形固定資産の売却による収入		6,391	1,531	△ 4,859
有形固定資産の除却による支出		△ 4,199	△ 1,162	3,037
無形固定資産の取得による支出		△ 17,240	△ 103,916	△ 86,676
その他投資等の取得による支出		△ 35,386	△ 47,236	△ 11,849
その他投資等の減少による収入		35,502	139,739	104,237
預り保証金の預りによる収入		32,800	16,400	△ 16,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,414,395	△ 2,768,327	△ 353,932
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		△ 651,200	△ 700,000	△ 48,800
長期借入による収入		2,000,000	2,500,000	500,000
長期借入金の返済による支出		△ 415,600	△ 357,600	58,000
親会社による配当金の支払額		△ 135,535	△ 135,279	256
少数株主への配当金の支払額		△ 2,460	△ 2,460	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		795,204	1,304,661	509,456
IV 現金及び現金同等物の増加額		120,340	245,825	125,484
V 現金及び現金同等物の期首残高		826,166	946,507	120,340
VI 現金及び現金同等物の期末残高		946,507	1,192,332	245,825

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社 2 社はすべて連結されており、次のとおりであります。 株式会社ヘルティー 株式会社全農協同流通	同左
2. 持分法適用に関する事項	(1) 関連会社 1 社は持分法を適用しており、次のとおりであります。 東京定温冷蔵 株式会社 (2) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度はすべて 3 月 31 日で終了する 1 年間であり、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 19 年～21 年 機械装置及び運搬具 7 年～13 年</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 26,500 千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>二. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式にて処理しております。</p>	<p>二. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は 41,619 千円減少し ております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表 規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の 適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 12,489,616 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結財務諸表は、連結財務 諸表規則の改正により、改正後の連結財務諸表規則により作 成しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,458,313 千円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,087,775 千円
(2) 担保資産及び対応する債務	(2) 担保資産及び対応する債務
①担保に供している資産の額	①担保に供している資産の額
建物及び構築物 1,389,030 千円	建物及び構築物 1,282,757 千円
機械装置及び運搬具 172,084 千円	機械装置及び運搬具 151,701 千円
土地 2,665,049 千円	土地 2,665,049 千円
計 4,226,164 千円	計 4,099,508 千円
上記のうち工場財団分	上記のうち工場財団分
建物及び構築物 1,389,030 千円	建物及び構築物 1,282,757 千円
機械装置及び運搬具 172,084 千円	機械装置及び運搬具 151,701 千円
土地 555,651 千円	土地 555,651 千円
計 2,116,765 千円	計 1,990,109 千円
②上記に対応する債務	②上記に対応する債務
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む) 2,408,000 千円	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む) 2,207,200 千円
(3) 土地再評価	(3) 土地再評価
「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日に公布法律第 34 号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日に公布法律第 34 号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。	再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。
再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日	再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日
土地の再評価に関する法律第 10 条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,044,133 千円	土地の再評価に関する法律第 10 条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,134,495 千円
(4) 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 111,928 千円	(4) 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 165,495 千円
(5) 発行済株式総数 普通株式 10,438,000 株	(5) _____
(6) 自己株式 普通株式 6,320 株	(6) _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(1) 販売費及び一般管理費の内訳 人件費 1,210,198 千円 その他 373,601 千円 合 計 1,583,799 千円	(1) 販売費及び一般管理費の内訳 人件費 1,228,036 千円 その他 346,242 千円 合 計 1,574,279 千円
(2) 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,579 千円	(2) 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 319 千円
(3) 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 936 千円	(3) 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 207 千円
(4) 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 18,498 千円 機械装置及び運搬具 367 千円 その他 323 千円 合 計 19,189 千円	(4) 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,716 千円 機械装置及び運搬具 50 千円 その他 187 千円 合 計 1,954 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,438,000	—	—	10,438,000
合 計	10,438,000	—	—	10,438,000
自己株式				
普通株式	6,320	—	—	6,320
合 計	6,320	—	—	6,320

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	83,453	8	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 6 日 取締役会	普通株式	52,158	5	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	83,453	利益剰余金	8	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,626,514 千円 有価証券勘定 4,997 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △ 680,007 千円 株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等 △ 4,997 千円 現金及び現金同等物 946,507 千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,962,341 千円 有価証券勘定 — 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △ 770,009 千円 株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等 — 千円 現金及び現金同等物 1,192,332 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円未満切り捨て表示)

	運送事業	倉庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)						
I. 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,879,339	7,531,163	2,222,986	29,633,489	—	29,633,489
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,879,339	7,531,163	2,222,986	29,633,489	—	29,633,489
営業費用	16,746,930	7,578,420	2,038,413	26,363,764	1,583,799	27,947,564
営業利益	3,132,409	△ 47,257	184,573	3,269,725	(1,583,799)	1,685,925
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,107,325	13,815,437	1,538,963	18,461,726	4,116,994	22,578,720
減価償却費	38,670	385,642	50,215	474,528	9,902	484,430
資本的支出	126,830	3,276,116	753,732	4,156,678	1,699	4,158,378

	運送事業	倉庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)						
I. 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	21,998,157	8,117,366	2,076,360	32,191,884	—	32,191,884
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,998,157	8,117,366	2,076,360	32,191,884	—	32,191,884
営業費用	18,809,702	8,299,813	1,865,458	28,974,974	1,574,279	30,549,253
営業利益	3,188,455	△ 182,446	210,902	3,216,910	(1,574,279)	1,642,631
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,471,639	12,712,843	1,456,571	19,641,054	4,303,618	23,944,672
減価償却費	99,277	524,647	67,159	691,084	13,110	704,195
資本的支出	217,372	473,374	360	691,107	88,840	779,948

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別営業収益区分によっております。

2. 各事業の主な業務

- (1) 運送事業 冷凍食品・チルド食品の輸配送業務。貴重品類の輸送業務、病院向けリネン類の集配業務。
(2) 倉庫事業 冷凍食品・チルド食品の保管・荷役業務。
(3) その他事業 冷凍食品等の小袋パック詰め加工業務、青果物の荷役業務、米穀・青果物販売業務。

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 1,583,799 千円、当連結会計年度 1,574,279 千円であります。

その主なものは、親会社本社における管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 4,116,994 千円、当連結会計年度 4,303,618 千円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 会計方針の変更

当連結会計年度

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来従来の方法によった場合に比べて、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 26,500 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外営業収益

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外営業収益がないため該当事項はありません。

(リース取引)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
機械装置及び運搬具 5,699,026 千円	機械装置及び運搬具 6,559,004 千円
工具・器具及び備品 386,960 千円	工具・器具及び備品 704,673 千円
その他 181,000 千円	その他 181,000 千円
合計 6,266,986 千円	合計 7,444,677 千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
機械装置及び運搬具 2,402,920 千円	機械装置及び運搬具 2,510,423 千円
工具・器具及び備品 151,848 千円	工具・器具及び備品 263,794 千円
その他 98,996 千円	その他 118,724 千円
合計 2,653,765 千円	合計 2,892,942 千円
期末残高相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具 3,296,106 千円	機械装置及び運搬具 4,048,581 千円
工具・器具及び備品 235,111 千円	工具・器具及び備品 440,878 千円
その他 82,003 千円	その他 62,275 千円
合計 3,613,221 千円	合計 4,551,734 千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 1,269,927 千円	1 年 内 1,177,998 千円
1 年 超 2,463,356 千円	1 年 超 3,527,965 千円
合計 3,733,283 千円	合計 4,705,964 千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,208,174 千円	支払リース料 1,376,986 千円
減価償却費相当額 998,549 千円	減価償却費相当額 1,163,648 千円
支払利息相当額 151,010 千円	支払利息相当額 188,494 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、 リース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場 合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法に よっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	同左
(6) 減損損失について	(6) 減損損失について
リース資産に配分された減損損失はありませんので、 減損損失に係る記載は省略しております。	同左

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)		
未払事業税・事業所税	45,423 千円	未払事業税・事業所税	41,423 千円
賞与引当金	93,046 千円	賞与引当金	94,070 千円
その他	30,296 千円	その他	41,730 千円
合 計	168,766 千円	合 計	177,225 千円
繰延税金資産純額 (流動)	168,766 千円	繰延税金資産純額 (流動)	177,225 千円
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	237,578 千円	退職給付引当金	262,964 千円
役員退職慰労引当金	44,828 千円	役員退職慰労引当金	50,091 千円
貸倒引当金	3,027 千円	貸倒引当金	1,417 千円
土地評価損	94,563 千円	土地評価損	94,563 千円
会員権評価損	17,762 千円	会員権評価損	17,644 千円
その他	12,017 千円	その他	10,673 千円
合 計	409,778 千円	合 計	437,355 千円
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
土地圧縮積立金	45,077 千円	土地圧縮積立金	45,077 千円
償却資産圧縮積立	10,645 千円	償却資産圧縮積立	9,912 千円
その他有価証券評価差額金	272,297 千円	その他有価証券評価差額金	192,254 千円
合 計	328,020 千円	合 計	247,244 千円
繰延税金資産純額 (固定)	81,757 千円	繰延税金資産純額 (固定)	190,110 千円

(有価証券)

前連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨て表示)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	702,511	1,384,538	682,027
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	5,789	9,579	3,790
	小 計	708,300	1,394,117	685,817
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,177	9,126	△ 1,050
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	10,177	9,126	△ 1,050
合 計		718,478	1,403,244	684,766

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：千円未満切捨て表示)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
62,000	34,633	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円未満切捨て表示)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	4,997
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	111,928
(3) その他有価証券 非上場株式	243,303

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円未満切捨て表示)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	4,997	—	—	—
合 計	4,997	—	—	—

当連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨て表示)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	707,805	1,190,745	482,939
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	5,789	8,803	3,014
	小 計	713,594	1,199,548	485,953
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,200	11,458	△ 1,741
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	13,200	11,458	△ 1,741
合 計		726,794	1,211,006	484,211

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円未満切捨て表示)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	165,495
(2) その他有価証券 非上場株式	243,303

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお当社は東京貨物運送厚生年金基金に加入しております。同基金は総合設立型の厚生年金基金制度であり、年金資産の額は給与総額の比率により当社年金資産相当額を算定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
(1) 退職給付債務	△ 1,321,358 千円	△ 1,388,102 千円
(2) 年金資産	588,190 千円	619,782 千円
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 733,167 千円	△ 768,319 千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	— 千円	— 千円
(5) 未認識数理計算上の差異	137,527 千円	108,245 千円
(6) 未認識過去勤務債務	— 千円	— 千円
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△ 595,640 千円	△ 660,073 千円
(8) 前払年金費用	— 千円	— 千円
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△ 595,640 千円	△ 660,073 千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
退職給付費用	490,099 千円	521,000 千円
(1) 勤務費用	94,185 千円	104,078 千円
(2) 利息費用	26,490 千円	30,445 千円
(3) 期待運用収益 (減算)	△ 3,550 千円	△ 3,874 千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	— 千円	— 千円
(5) 未認識数理計算上の差異の償却額	13,209 千円	28,330 千円
(6) 割増退職金	1,642 千円	2,503 千円
(7) 厚生年金基金への拠出額	358,121 千円	359,515 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
(1) 割引率	2.5 %	同左
(2) 期待運用収益率	0.75 %	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年	同左

5. 総合設立型厚生年金基金に関わる当社年金資産相当額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
8,958,742 千円	9,355,451 千円

(ストックオプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,121.77円 1株当たり当期純利益金額 99.09円 当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,020円76銭 1株当たり当期純利益額 82円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,197.28円 1株当たり当期純利益金額 99.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,059,541	1,035,861
普通株式に帰属しない金額(千円)	25,900	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,900)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,033,641	1,035,861
期中平均株式数(株)	10,431,680	10,431,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て表示)

区分	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	826,104		1,015,938		189,833
2. 営業未収金	2,542,685		3,729,811		1,187,125
3. 有価証券	4,997		—		△ 4,997
4. 貯蔵品	13,167		16,549		3,382
5. 前払費用	144,104		136,956		△ 7,148
6. 繰延税金資産	153,186		160,215		7,028
7. その他	73,776		26,857		△ 46,918
8. 貸倒引当金	△ 750		△ 1,100		△ 350
流動資産合計	3,757,273	17.9	5,085,229	22.9	1,327,955
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	3,881,544		6,167,537		2,285,993
2. 構築物	198,987		215,553		16,565
3. 機械及び装置	549,215		743,851		194,635
4. 車両運搬具	5,431		5,206		△ 224
5. 工具・器具及び備品	31,882		29,576		△ 2,305
6. 土地	6,832,477		6,832,477		—
7. 建設仮勘定	2,506,065		—		△ 2,506,065
有形固定資産合計	14,005,603	66.6	13,994,203	62.9	△ 11,400
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	79,054		141,602		62,548
無形固定資産合計	79,054	0.4	141,602	0.6	62,548
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,455,868		1,301,116		△ 154,752
2. 関係会社株	70,000		70,000		—
3. 出資金	2,970		5,970		3,000
4. 長期貸付金	675,000		675,000		—
5. 破産更生債権等	1,983		812		△ 1,171
6. 長期前払費用	27,860		25,132		△ 2,727
7. 繰延税金資産	90,906		180,865		89,958
8. 敷金保証金	792,481		688,350		△ 104,130
9. 保険積立金	52,917		49,873		△ 3,043
10. 会員権	30,770		26,780		△ 3,990
11. 貸倒引当金	△ 9,000		△ 4,000		5,000
投資その他の資産合計	3,191,757	15.1	3,019,901	13.6	△ 171,856
固定資産合計	17,276,415	82.1	17,155,707	77.1	△ 120,708
資産合計	21,033,688	100.0	22,240,936	100.0	1,207,247

(単位：千円未満切り捨て表示)

区分	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 営業未払金	1,155,321		1,932,205		776,884
2. 短期借入金	1,150,000		450,000		△ 700,000
3. 1年内返済予定長期借入金	357,600		1,050,600		693,000
4. 未払金	506,513		104,802		△ 401,710
5. 未払費用	660,836		880,956		220,120
6. 未払法人税等	495,334		426,550		△ 68,784
7. 未払消費税等	59,567		120,053		60,486
8. 預り金	41,322		39,314		△ 2,008
9. 前受収益	1,294		1,423		129
10. 賞与引当金	182,000		183,000		1,000
11. 役員賞与引当金	—		25,000		25,000
12. 設備支払手形	1,599,793		13,570		△ 1,586,223
13. その他	5,001		7,429		2,427
流動負債合計	6,214,584	29.6	5,234,907	23.5	△ 979,677
II. 固定負債					
1. 長期借入金	3,159,200		4,608,600		1,449,400
2. 退職給付引当金	563,708		623,814		60,106
3. 役員退職慰労引当金	100,403		110,895		10,492
4. 再評価に係る繰延税金負債	35,756		35,756		—
5. その他	77,067		91,667		14,600
固定負債合計	3,936,135	18.7	5,470,733	24.6	1,534,598
負債合計	10,150,719	48.3	10,705,640	48.1	554,921

(単位：千円未満切り捨て表示)

区分	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 本 の 部)		%		%	
I. 資本金	1,217,560	5.8	—	—	—
II. 資本剰余金					
1. 資本準備金	1,392,060		—		—
資本剰余金合計	1,392,060	6.6	—	—	—
III. 利益剰余金					
1. 利益準備金	93,100		—		—
2. 任意積立金	6,383,653		—		—
(1) 償却資産圧縮積立金	18,478		—		—
(2) 土地圧縮積立金	69,042		—		—
(3) 別途積立金	6,296,132		—		—
3. 当期末処分利益	1,382,673		—		—
利益剰余金合計	7,859,427	37.4	—	—	—
IV. 土地再評価差額金	54,766	0.2	—	—	—
V. その他有価証券評価差額金	364,363	1.7	—	—	—
VI. 自己株式	△ 5,207	△ 0.0	—	—	—
資本合計	10,882,969	51.7	—	—	—
負債及び資本合計	21,033,688	100.0	—	—	—
(純 資 産 の 部)					
I. 株主資本					
1. 資本金	—	—	1,217,560	5.5	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—		1,392,060		—
資本剰余金合計	—	—	1,392,060	6.2	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—		93,100		—
(2) その他利益剰余金					
償却資産圧縮積立金	—		13,763		—
土地圧縮積立金	—		69,042		—
別途積立金	—		7,046,132		—
繰越利益剰余金	—		1,388,371		—
利益剰余金合計	—	—	8,610,410	38.7	—
4. 自己株式	—	—	△ 5,207	△ 0.0	—
株主資本合計	—	—	11,214,822	50.4	—
II. 評価・換算差額等					
1. 土地再評価差額金	—	—	54,766	0.3	—
2. その他有価証券評価差額金	—	—	265,706	1.2	—
評価・換算差額等合計	—	—	320,473	1.5	—
純資産合計	—	—	11,535,295	51.9	—
負債純資産合計	—	—	22,240,936	100.0	—

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切り捨て表示)

区分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
I 営業収益	27,354,328	100.0	29,973,162	100.0	2,618,834
II 営業原価	24,334,753	89.0	27,028,509	90.2	2,693,756
営業総利益	3,019,574	11.0	2,944,653	9.8	△ 74,921
III 販売費及び一般管理費	1,524,960	5.6	1,508,478	5.0	△ 16,481
営業利益	1,494,614	5.5	1,436,174	4.8	△ 58,440
IV 営業外収益	178,808	0.7	197,471	0.7	18,662
1. 受取利息	18,601		18,082		△ 519
2. 受取配当金	19,832		26,227		6,395
3. 休車補償金	6,115		5,074		△ 1,041
4. 受取保険料	2,456		6,811		4,355
5. 受取手数料	35,879		39,076		3,197
6. 保険配当金	653		1,900		1,247
7. 技術指導料	305		1,607		1,302
8. 受取賃貸料	44,497		43,894		△ 603
9. その他	50,467		54,797		4,329
V 営業外費用	84,726	0.3	72,226	0.2	△ 12,500
1. 支払利息	47,250		69,694		22,444
2. リース中途解約精算金	11,891		31		△ 11,860
3. 新株発行費	2,608		—		△ 2,608
4. 支払手数料	21,874		2,500		△ 19,374
5. その他	1,100		—		△ 1,100
経常利益	1,588,697	5.8	1,561,420	5.2	△ 27,277
VI 特別利益	99,763	0.4	57,543	0.2	△ 42,220
1. 固定資産売却益	129		231		102
2. 投資有価証券売却益	34,633		—		△ 34,633
3. 固定資産税過年度過納分還付金	—		56,873		56,873
4. 賃貸契約中途解約違約金	65,000		—		△ 65,000
5. その他	—		438		438
VII 特別損失	60,808	0.2	1,943	0.0	△ 58,865
1. 固定資産除却損	19,189		1,943		△ 17,246
2. 減損損失	41,619		—		△ 41,619
税引前当期純利益	1,627,652	6.0	1,617,019	5.4	△ 10,632
法人税、住民税及び事業税	788,000	2.9	738,000	2.5	△ 50,000
法人税等調整額	△ 92,511	△ 0.3	△ 32,575	△ 0.1	59,936
当期純利益	932,163	3.4	911,594	3.0	△ 20,568
前期繰越利益	529,394		—		—
土地再評価差額金取崩額	△ 26,726		—		—
中間配当額	52,158		—		—
当期未処分利益	1,382,673		—		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

	前事業年度 (平成 18 年 6 月 29 日)	
区分	金額 (千円未満切捨て)	
I 当期未処分利益		1,382,673
II 任意積立金取崩高		
1.償却資産圧縮積立金取崩高		3,592
III 利益処分額		
1.配当金	83,453	
2.役員賞与金 (うち監査役分)	25,000 (-)	
3.任意積立金 (1)別途積立金	750,000	858,453
IV 次期繰越利益		527,812

- (注) 1. 日付は株主総会承認日であります。
2. 配当金は自己株式を除いて計算しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：千円未満切り捨て表示）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
				償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	1,217,560	1,392,060	1,392,060	93,100	18,478	69,042	6,296,132	1,382,673	7,859,427	△ 5,207	10,463,839	
事業年度中の変動額												
償却資産圧縮積立金の取崩し（注）					△ 3,592			3,592			-	
償却資産圧縮積立金の取崩し					△ 1,122			1,122			-	
別途積立金の積立て（注）							750,000	△ 750,000			-	
剰余金の配当（注）								△ 83,453	△ 83,453		△ 83,453	
剰余金の配当（中間配当）								△ 52,158	△ 52,158		△ 52,158	
役員賞与（注）								△ 25,000	△ 25,000		△ 25,000	
当期純利益								911,594	911,594		911,594	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 4,715	-	750,000	5,698	750,983	-	750,983	
平成19年3月31日残高	1,217,560	1,392,060	1,392,060	93,100	13,763	69,042	7,046,132	1,388,371	8,610,410	△ 5,207	11,214,822	

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	54,766	364,363	419,130	10,882,969
事業年度中の変動額				
償却資産圧縮積立金の取崩し（注）				
償却資産圧縮積立金の取崩し				
別途積立金の積立て（注）				
剰余金の配当（注）				△ 83,453
剰余金の配当（中間配当）				△ 52,158
役員賞与（注）				△ 25,000
当期純利益				911,594
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		△ 98,656	△ 98,656	△ 98,656
事業年度中の変動額合計	-	△ 98,656	△ 98,656	652,326
平成19年3月31日残高	54,766	265,706	320,473	11,535,295

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 19 年~21 年 機械及び装置 7 年~13 年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	_____
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収の可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、将来の支給見込額のうち当期 の負担額を計上しております。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に おける支給見込額に基づき計上してあり ます。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計 基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益が 25,000 千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
5. 引当金の計上基準	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております	同左

(5) 重要な会計方法の変更

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は 41,619 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき、資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 11,535,295 千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,378,542 千円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,025,390 千円
(2) 担保資産及び対応する債務	(2) 担保資産及び対応する債務
①担保に供している資産の額	①担保に供している資産の額
建物 1,355,285 千円	建物 1,253,845 千円
構築物 33,744 千円	構築物 28,911 千円
機械及び装置 172,084 千円	機械及び装置 151,701 千円
土地 2,506,257 千円	土地 2,506,257 千円
合計 4,067,372 千円	合計 3,940,716 千円
上記のうち工場財団分	上記のうち工場財団分
建物 1,355,285 千円	建物 1,253,845 千円
構築物 33,744 千円	構築物 28,911 千円
機械及び装置 172,084 千円	機械及び装置 151,701 千円
土地 555,651 千円	土地 555,651 千円
合計 2,116,765 千円	合計 1,990,109 千円
②上記に対応する債務	②上記に対応する債務
長期借入金 (1年内返済予定	長期借入金 (1年内返済予定
長期借入金を含む) 2,408,000 千円	長期借入金を含む) 2,207,200 千円
合計 2,408,000 千円	合計 2,207,200 千円
(3) 授権株式数及び発行済株式総数	(3) _____
授権株式数 普通株式 41,750,000 株	
発行済株式総数 普通株式 10,438,000 株	
(4) 自己株式 普通株式 6,320 株	(4) _____
(5) 土地再評価	(5) 土地再評価
「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日に公布法律第 34 号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日に公布法律第 34 号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。	再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。
再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日	再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日
土地の再評価に関する法律第 10 条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,044,133 千円	土地の再評価に関する法律第 10 条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,134,495 千円
なお土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により配当に充当することが制限されております。	
(6) 配当制限	(6) _____
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 364,363 千円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(1) 販売費及び一般管理費の内訳	(1) 販売費及び一般管理費の内訳
人件費 1,158,030 千円	人件費 1,168,147 千円
その他 366,929 千円	その他 340,331 千円
合計 1,524,960 千円	合計 1,508,478 千円
(2) 固定資産売却益の内訳	(2) 固定資産売却益の内訳
車両運搬具 129 千円	車両運搬具 231 千円
合計 129 千円	合計 231 千円
(3) 固定資産除却損の内訳	(3) 固定資産除却損の内訳
建物 18,041 千円	建物 1,716 千円
構築物 457 千円	機械及び装置 50 千円
機械及び装置 154 千円	工具器具備品 176 千円
車両運搬具 212 千円	合計 1,943 千円
工具器具備品 323 千円	
合計 19,189 千円	
(4) 関係会社との取引	(4) 関係会社との取引
受取配当金 4,740 千円	受取配当金 9,740 千円
受取手数料 18,000 千円	受取手数料 18,000 千円
その他 166 千円	その他 961 千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	6,320	—	—	6,320

(リース取引)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
機械及び装置 3,191,127 千円	機械及び装置 3,844,729 千円
車両運搬具 2,272,815 千円	車両運搬具 2,384,256 千円
工具・器具及び備品 379,174 千円	工具・器具及び備品 700,073 千円
その他 181,000 千円	その他 181,000 千円
合計 6,024,117 千円	合計 7,110,059 千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
機械及び装置 1,248,561 千円	機械及び装置 1,216,915 千円
車両運搬具 1,063,552 千円	車両運搬具 1,156,046 千円
工具・器具及び備品 146,827 千円	工具・器具及び備品 260,344 千円
その他 98,996 千円	その他 118,724 千円
合計 2,557,937 千円	合計 2,752,031 千円
期末残高相当額	期末残高相当額
機械及び装置 1,942,566 千円	機械及び装置 2,627,813 千円
車両運搬具 1,209,263 千円	車両運搬具 1,228,210 千円
工具・器具及び備品 232,346 千円	工具・器具及び備品 439,728 千円
その他 82,003 千円	その他 62,275 千円
合計 3,466,180 千円	合計 4,358,027 千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1 年内 1,215,297 千円	1 年内 1,104,675 千円
1 年超 2,366,912 千円	1 年超 3,401,897 千円
合計 3,582,209 千円	合計 4,506,572 千円
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額
支払リース料 1,141,133 千円	支払リース料 1,291,363 千円
減価償却費相当額 942,289 千円	減価償却費相当額 1,090,593 千円
支払利息相当額 142,438 千円	支払利息相当額 177,028 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リー ス契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は当該残 価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
(6) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 減損損失に係る記載は省略しております。	(6) 同左 同左

(有価証券)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税・事業所税	未払事業税・事業所税
賞与引当金	賞与引当金
その他	その他
合計	合計
繰延税金資産純額 (流動)	繰延税金資産純額 (流動)
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
会員権評価損	会員権評価損
土地評価損	土地評価損
その他	その他
合計	合計
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
土地圧縮積立金	土地圧縮積立金
償却資産圧縮積立金	償却資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
合計	合計
繰延税金資産純額 (固定)	繰延税金資産純額 (固定)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
<p>当社は、平成 17 年 5 月 20 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額	953円80銭
1株当たり当期純利益金額	75円60銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
当期純利益 (千円)	932,163	911,594
普通株主に帰属しない金額 (千円)	25,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	907,163	911,594
期中平均株式数 (株)	10,431,680	10,431,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①昇任予定取締役

専務取締役 営業副本部長
(兼)営業開発部長
(兼)東京臨海支店長

青山 信 幸

〔 現 常務取締役 営業副本部長
(兼)営業開発部長
(兼)東京臨海支店長 〕

②新任監査役候補

常勤監査役(社外)

戸 田 等

〔 現 協同住宅ローン株式会社
役員待遇ローン管理部長 〕

監 査 役(社外)

小 澤 涉

〔 現 共栄火災海上保険株式会社
取締役会長 会長執行役員 〕

③退任予定監査役

常勤監査役
監 査 役(社外)

林 利 興
鈴木 秀 治

④その他監査役の変動

監 査 役(社外)

松 永 哲 郎

〔 現 常勤監査役 〕

(2) 就任予定日

平成19年6月27日付を予定しています。